

最低賃金 50 円上げに備えるために

中央最低賃金審議会が 2024 年度の最低賃金引き上げの議論を始めており、一部で 50 円引き上げの可能性も報道されています。最低賃金上昇への対応を考察します。

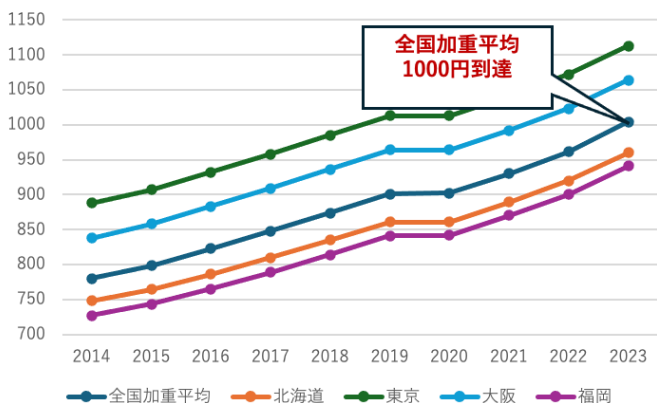
はじめに

最低賃金は毎年 10 月頃、厚生労働省の諮問機関である中央最低賃金審議会が発表する目安をもとに各都道府県ごとに決められますが、今年は引き続き物価高や為替の影響から 50 円規模の大幅な上昇が議論されているようです。最低賃金上昇の推移から今後の予測をするともに、企業対応のポイントについて解説します。

過去 10 年の最低賃金の推移

全国平均および主要都市の最低賃金の推移は以下のグラフのようになっており、上昇傾向が続いています。

過去10年最低賃金推移



昨年の最低賃金改定時に、全国加重平均が 1,000 円に到達したことが話題になりましたが、先進諸外国と比較して名目賃金（物価変動を考慮しない自国通貨による賃金）が上昇していないことや、為替の影響などにより、さらなる賃金上昇が必要であるとの見方が強いようです。

最低賃金はどこまで上がるのか

現政権が昨年発表した情報によると、**2030 年代半ばまでに最低賃金（全国加重平均額）を 1,500 円とする目標**が表明されています。仮に **10 年後にこの目標を達成するためには、毎年 50 円単位の上昇が必要**になります。

対策 1：売上を上げる

最低賃金ギリギリで雇用をする場合で、売上対比人件費率が 30% のビジネスという前提で簡易的にシミュレーションしてみると、**売上対比人件費率を維持するためには毎年 5% 程度の売上アップ等が必要**と試算できます。つまり、売値を上げる、販売数を増やすといった対策が必要であると言えるでしょう。

最低賃金上昇に合わせた必要売上額の簡易試算表

最低賃金	1,004	1,054	1,104	1,154	1,204
1 人月収	171	179	188	196	205
1 人年収	2,748	2,885	3,022	3,158	3,295
必要売上	9,160	9,616	10,072	10,528	10,984
上昇率		105%	105%	105%	104%

※最低賃金以外の数値の単位は千円。年収は月収*14*1.15、必要売上は 1 人年収/0.3 で試算。下記表も同様。

対策 2：人件費上昇を抑制する

売上を維持し、かつ人件費上昇を抑えるためには、およそ **4~5% ずつ労働時間を抑制するなどの方策**をとる必要があると試算できます。さらなる残業時間の抑制や、生産性向上などの工夫が求められるでしょう。

最低賃金	1,004	1,054	1,104	1,154	1,204
1 人月収※	171	171	171	171	171
年収	2,748	2,748	2,748	2,748	2,748
必要売上	9,160	9,160	9,160	9,160	9,160
労働時間比	100%	95%	90%	87%	83%

※最低賃金が増えるのに月収を変えないためには、労働時間の抑制等が必要となる。

いずれにせよ、「最低賃金上昇の傾向は向こう 10 年は続く」という前提で先を見据えた労務管理体制を検討する方が良いでしょう。